

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	日本エアーテック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 渡辺 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 渡辺 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	4,974,518	5,001,920	10,442,415
経常利益 (千円)	377,098	490,828	585,621
四半期(当期)純利益 (千円)	284,073	364,315	405,318
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	58,099	52,801	110,269
資本金 (千円)	1,517,053	2,027,573	1,517,929
発行済株式総数 (株)	9,095,500	10,351,000	9,097,500
純資産額 (千円)	9,974,135	11,315,106	10,112,147
総資産額 (千円)	14,852,120	16,324,441	14,664,676
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.77	37.97	45.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	37.75	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	22.00
自己資本比率 (%)	66.7	69.0	68.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,714	612,910	773,812
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,057	301,739	402,639
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,424	966,992	231,388
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,399,813	6,020,778	4,748,099

回次	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.78	26.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期第2四半期累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、「新興感染症」があります。そのため前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの「災害等について」を以下のように変更します。

#### (4) 災害等について

地震等の自然災害や新興感染症の流行、事故、テロ等により、当社の生産拠点や設備等が損害を受ける可能性及び営業及び生産活動が中断する可能性があります。さらに原材料等の供給不足が生じた場合、電力・物流・人の移動をはじめとする社会機能が低下した場合等には、当社の操業が中断し売上高が減少する可能性、生産拠点等の修復または代替のために多額な費用と時間を要する可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、米中貿易摩擦問題や5G関連投資の遅れに加え新型コロナウイルス感染症が世界規模で急速に拡大した結果、国内外の経済は厳しい状況にあり、先行きも極めて不透明となっております。また海外渡航がほぼ停止し、国内業務ではテレワーク等による勤務形態の変更や人と人の接触を避け、エアロゾル感染を防御する工夫をしながら事業を継続しております。

当社の経営環境は、海外においては渡航制限により設備機器の据付が停滞しておりましたが、順次再開に向けての取り組みを進めております。

国内における電子工業分野では、半導体関連の製造装置メーカー及び自動車部品、電子材料関連の設備投資に多くの停滞がありましたが、緊急事態宣言解除後徐々に再開しております。一方、バイオロジカル分野では新型コロナウイルス対策機器の拡販の他、研究施設、製薬工場、化粧品工場、食品における設備投資が堅調に推移しました。

また、2020年3月9日の発行決議による、第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権は、2020年3月27日に行使を開始し、2020年4月3日に当社普通株式として1,200,000株の発行を完了しました。調達資金は、越谷新工場建設、本社隣接地でのショールーム及び事務所建築、省エネルギー技術及び感染症対策製品の普及拡大に向けた研究開発資金に充当しております。

このような状況の下、半導体及びフラットパネル関連の製造装置メーカー及び自動車部品、電子材料関連、電子部品製造メーカー等へWeb会議を積極的に活用するなど営業強化を図りました。

新型コロナウイルス感染症への対応においては、病院、PCR検査施設、薬局、クリニック、介護施設等多方面から急増している需要に対応すべく、草加(埼玉県)、加須(埼玉県)、伊勢崎(群馬県)の3工場他を機動的に活用し増産に努めております。同時に新型コロナウイルス対策機器の開発を並行し、「セルフセッティング式陰圧ブース」、「陰陽圧トンネルユニット」、「PCR検査室」、「診察・検体採取ブース」、その他車輛用装置等を上市しました。これら機器のダイレクトメールによる拡販、及びホームページや各種メディアにおける補助金対象機器の周知と当社のPRに注力しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期はまだまだ不透明であり、取引先及び従業員の安全を確保しつつ関連機器の受注と生産対応を継続して参ります。

#### 経営成績

製品別の販売状況は、「クリーンパーティション」「安全キャビネット」「無菌クリーンテント」「パッケージ式クリーンユニット(陰圧ユニット含む)」「フィルターユニット」等が増加しました。また、「クリーンルーム」「サーマルクリーンチャンパー」「アイソレーター」等は減少しました。

収益面におきましては、標準品の販売が増加したため、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高50億1百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益3億45百万円(同45.2%増)、経常利益4億90百万円(同30.2%増)、四半期純利益3億64百万円(同28.2%増)となりました。

## 財政状態

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は163億24百万円と前事業年度末に比べ16億59百万円(11.3%)の増加となりました。

流動資産は125億31百万円であり、前事業年度末に比べ14億円(12.6%)の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が12億72百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が2億68百万円減少したことによるものです。

固定資産は37億93百万円であり、前事業年度末に比べ2億59百万円(7.3%)の増加となりました。主な要因は、建設仮勘定が2億62百万円増加したことによるものです。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は50億9百万円であり、前事業年度末に比べ4億56百万円(10.0%)の増加となりました。

流動負債は39億91百万円であり、前事業年度末に比べ3億54百万円(9.8%)の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が2億67百万円増加したことによるものです。

固定負債は10億17百万円であり、前事業年度末に比べ1億2百万円(11.2%)の増加となりました。主な要因は、長期借入金が1億29百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は113億15百万円であり、前事業年度末に比べ12億2百万円(11.9%)の増加となりました。主な要因は、第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権他の行使により、資本金5億9百万円、資本剰余金5億26百万円がそれぞれ増加したこと及び四半期純利益を3億64百万円計上したことによるものです。一方で主な支出は、配当金1億96百万円となります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ12億72百万円増加し、60億20百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動において得た資金は、6億12百万円(前年同期比5億33百万円の収入増)となりました。これは主に、仕入債務の増加4億55百万円があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動において使用した資金は、3億1百万円(同2億23百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億59百万円があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動において得た資金は、9億66百万円(前年同期は2億5百万円の支出)となりました。これは主に、株式の発行による収入9億87百万円があったことによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は52百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権の行使により資金を9億60百万円調達しており、内1億5百万円を省エネルギー技術及び感染症対策製品の普及拡大に向けた研究開発資金として2023年3月末までに充当する予定であり、その進捗と成果を当社のSDGsへの取り組みとして開示して参ります。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」を参照下さい。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

2020年3月9日開催の臨時取締役会決議に基づき、2020年3月26日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権他の行使に伴い、当第2四半期累計期間において資本金が509,644千円、資本剰余金が526,394千円それぞれ増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が2,027,573千円、資本剰余金が2,051,733千円となっております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,351,000	10,363,500	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	10,351,000	10,363,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権付社債券等が以下のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (2020年4月1日から2020年6月30日)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	5,000個
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数	500,000株
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等	806.20円
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額	403,100千円
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	12,000個
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	1,200,000株
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	800.25円
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	960,300千円

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	528,500	10,351,000	218,134	2,027,573	218,119	2,034,961

(注) 発行済株式総数の増加、資本金の増加額及び資本準備金の増加額は、第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権他の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エアーテックアシスト株式会社	埼玉県草加市谷塚町896-13	1,895	18.51
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH. CONNEC TICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	423	4.13
平沢 紘介	埼玉県草加市	271	2.65
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜町2-11-3	164	1.60
日本エアーテック従業員持株会	東京都台東区入谷1-14-9	143	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	135	1.32
近藤 芳史	東京都港区	131	1.28
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6. ROUTE DE TREVES. L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1品川インターシティ A棟)	124	1.21
NORTHERN TRUST CO.(AVC) (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カस्टディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	120	1.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	119	1.17
計	-	3,528	34.46

(注) 1. 当社は、自己株式115,699株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2. 日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係るものが93,800株含まれております。

3. JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

4. 2020年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2020年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・ア セット・マネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	181	1.99



5. 2020年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2020年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	120	1.17
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	85	0.83
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	81	0.79
合計		287	2.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,228,600	102,286	同上
単元未満株式	普通株式 6,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,351,000	-	-
総株主の議決権	-	102,286	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアートック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	115,600	-	115,600	1.11
計		115,600	-	115,600	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,373,311	6,646,017
受取手形及び売掛金	3,471,740	3,203,392
電子記録債権	767,751	832,352
有価証券	476	470
商品及び製品	716,661	900,883
仕掛品	480,666	568,870
原材料及び貯蔵品	314,309	321,318
その他	18,977	67,208
貸倒引当金	12,774	9,280
流動資産合計	11,131,122	12,531,233
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,036,951	2,055,014
その他	942,196	1,163,014
有形固定資産合計	2,979,147	3,218,028
無形固定資産		
投資その他の資産	75,572	111,321
その他	520,903	493,498
貸倒引当金	42,070	29,641
投資その他の資産合計	478,833	463,857
固定資産合計	3,533,553	3,793,207
資産合計	14,664,676	16,324,441
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	786,947	1,054,359
電子記録債務	1,402,614	1,590,728
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	39,687	53,253
未払法人税等	124,483	137,989
製品保証引当金	26,817	24,984
賞与引当金	87,473	89,210
受注損失引当金	9,927	9,456
その他	858,849	731,468
流動負債合計	3,636,799	3,991,450
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	55,510	185,169
退職給付引当金	732,959	712,863
その他	27,260	19,852
固定負債合計	915,730	1,017,884
負債合計	4,552,529	5,009,334

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,517,929	2,027,573
資本剰余金	1,525,338	2,051,733
利益剰余金	7,074,970	7,242,544
自己株式	101,823	76,161
株主資本合計	10,016,414	11,245,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,542	11,133
評価・換算差額等合計	18,542	11,133
新株予約権	77,190	58,284
純資産合計	10,112,147	11,315,106
負債純資産合計	14,664,676	16,324,441

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,974,518	5,001,920
売上原価	3,881,460	3,818,034
売上総利益	1,093,057	1,183,885
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	162,687	178,577
役員報酬	53,504	48,466
給料	254,601	262,383
貸倒引当金繰入額	36	15,922
賞与引当金繰入額	23,600	23,679
退職給付費用	31,035	16,045
製品保証引当金繰入額	3,224	1,833
その他	333,141	327,327
販売費及び一般管理費合計	855,310	838,724
営業利益	237,747	345,161
営業外収益		
受取利息	755	324
受取配当金	138,099	167,470
その他	10,900	7,074
営業外収益合計	149,755	174,869
営業外費用		
支払利息	1,153	1,196
株式交付費	-	12,574
為替差損	8,592	6,138
外国源泉税	-	9,116
その他	658	175
営業外費用合計	10,405	29,202
経常利益	377,098	490,828
税引前四半期純利益	377,098	490,828
法人税、住民税及び事業税	92,594	118,894
法人税等調整額	429	7,618
法人税等合計	93,024	126,512
四半期純利益	284,073	364,315

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	377,098	490,828
減価償却費	51,906	53,953
貸倒引当金の増減額(は減少)	624	15,922
賞与引当金の増減額(は減少)	826	1,737
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,387	20,096
受注損失引当金の増減額(は減少)	304	470
受取利息及び受取配当金	138,855	167,795
支払利息	1,153	1,196
売上債権の増減額(は増加)	230,881	203,747
たな卸資産の増減額(は増加)	406,802	279,434
仕入債務の増減額(は減少)	62,601	455,526
その他	150,433	121,022
小計	12,667	602,247
利息及び配当金の受取額	96,350	118,508
利息の支払額	1,242	1,256
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	28,061	106,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,714	612,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	268,106	268,129
定期預金の払戻による収入	268,085	268,108
有形固定資産の取得による支出	39,654	259,129
その他	38,382	42,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,057	301,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	300,000	300,000
長期借入れによる収入	-	170,000
長期借入金の返済による支出	20,706	26,775
配当金の支払額	178,956	196,288
株式の発行による収入	-	987,599
自己株式の処分による収入	-	31,980
その他	5,761	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,424	966,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,001	5,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,768	1,272,678
現金及び現金同等物の期首残高	4,611,581	4,748,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,399,813	6,020,778

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、収束時期の見通しが不透明な状況にあります。四半期報告書提出日現在においては、当四半期末の固定資産の減損や繰越税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	5,025,003千円	6,646,017千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	625,657	625,710
有価証券勘定	466	470
現金及び現金同等物	4,399,813	6,020,778

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	178,816	20	2018年 12月31日	2019年 3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	196,741	22	2019年 12月31日	2020年 3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使に伴い、当第2四半期累計期間において資本金が509,644千円、資本剰余金が526,394千円それぞれ増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が2,027,573千円、資本剰余金が2,051,733千円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	20,992	20,992
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	150,401	91,654

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	58,099	52,801

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円77銭	37円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	284,073	364,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	284,073	364,315
普通株式の期中平均株式数(株)	8,940,845	9,594,004
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	37円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	56,731
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

### 監査法人アンビシヤス

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

諏訪 直樹 印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

田中 昭仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。